

トルコ –トルコの政治情勢不安定化とトルコリラの動向–

<トルコと米国の関係が悪化傾向に>

2017年10月、昨年7月にトルコで起きたクーデター未遂事件に関連した捜査で、在イスタンブール米総領事館のトルコ人職員が拘束されたことを背景に、トルコ、米国の両国がビザ発給業務を停止しました。11月に入ってビザ発給が部分的に再開されましたが、その後、NATO（北大西洋条約機構）の軍事演習でトルコのエルドアン大統領とアタチュルク初代大統領が「NATOの敵」として取扱われた問題を巡って、トルコが演習から軍を引き揚げたことや、米司法当局が対イラン経済制裁に違反したとして起訴したトルコ実業家の初公判を巡ってトルコのボズダー副首相が「明確な陰謀」と米国を非難するなど、トルコと米国の関係悪化が懸念されています。

<トルコリラの動向>

ビザ発給業務停止による金融市場の混乱から、トルコリラは一時、対米ドルで今年4月以来の水準まで下落しました。その後、ビザ発給の部分的再開によって上昇する場面もみられましたが、NATO軍事演習中の対立やトルコのボズダー副首相の発言を受けて再び急落、トルコリラは対米ドルで過去最安値に迫っています。

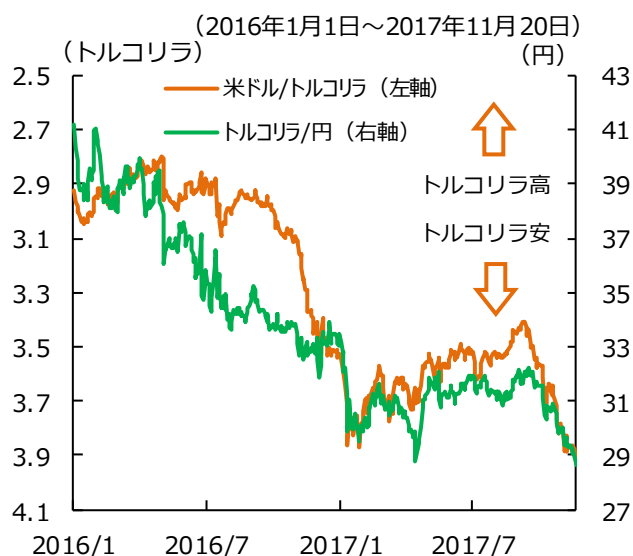
11月20日の海外終値は1米ドル=3.93トルコリラ、1トルコリラ=28.66円となっています。

<今後の見通し>

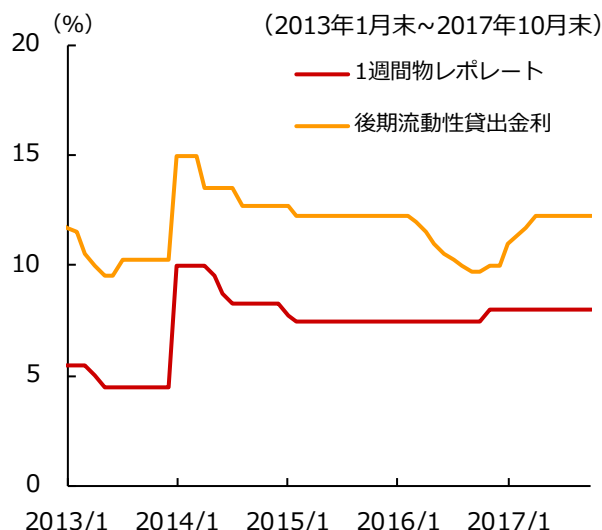
トルコリラについては、堅調な個人消費や、最大の貿易相手であるユーロ圏の景気回復基調を受けた輸出の増加などを背景に、トルコ経済の中長期的な成長が期待されることに加え、相対的に高金利であることが支援材料となっています。

一方、トルコと米国の関係悪化が引き続きトルコリラの重石となると予想されます。原油価格の上昇やトルコリラ安などを背景としたインフレ率の上昇なども懸念材料です。トルコの政治情勢や金融政策など、今後の動向を注視する必要がありますと考えられます。

<トルコリラ為替の推移>



<トルコ政策金利の推移>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会